

株主各位

株式会社オプトラン
代表取締役社長 範 賓
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル11階

第23期定時株主総会ご質問への回答の件

2022年3月29日開催の当社定時株主総会での、株主様からのご質問および会社回答を、以下の通りお知らせいたします。

以下：Qはご質問、Aは会社回答 (株主総会会場でのご質問に関し)

- Q1：バーチャルオンリー株主総会の導入は賛成であるが、経営の声をリアルで聞けるのがたい。会場を設けての総会でもやって欲しい。また、バーチャルで株主総会を実施するのであれば日時も工夫をして欲しい。
- A1：国際的脅威となるような感染症の発生、その他想定外の状況に併せて会場を設けての総会が困難な場合にバーチャル株主総会を活用したいと考えています。また、世の中のニーズに合わせて柔軟にバーチャルオンリー株主総会を活用していきたいと考えております。
- Q2：リスクに関し、新型コロナウイルス感染もあるが、世の中は、デカップリングが懸念される。ロシアのウクライナ侵攻や中国と日本の関係が悪くなった場合等、御社ではどう対処するのか。
- A2：新型コロナウイルス感染以外に、世界では分断が進んでおります。当社はグローバルな研究開発体制を作っており、地政学的なリスク分散を行いつつ、米国・中国の動向・関係を注視しながらお客様との関係を維持・構築していきたいと考えております。
- Q3：日本株全体で難しい状況の中ではあるが、御社の株価も上がっていない。株価について御社の考えや対策をお聞きしたい。
- A3：原因はいくつかあるが、世の中の新型コロナウイルスの感染拡大、部品不足・半導体不足等が業績に影響しています。研究開発を強化し、ALD、AR/VR装置などの新規装置の受注が増えており、来期の業績改善につながると思っています。
- 株価については、市場における投資家の評価でございますので、その妥当性について申し述べることは適当ではないと考えております。株主様に対しましてはご期待に沿えるよう、企業価値の向上に全力で取り組んでおります。また、業績向上の諸施策の他、弊社に関してよりご理解いただくため、IR活動を積極的に展開し、説明会の充実も図ってまいります。

(オンラインでのご質問・ご意見及び株主総会開催時の回答)

- Q1：PLに出資金売却益が9億円計上、BSの出資金項目も変動がある。つまり、出資先企業の売却と新たな投資があったものと思われるが、どのような領域の企業を売却、投資されたのか。
- A1：出資先企業の売却については、中国での投資先の出資持分を一部売却したことによるものです。新たな投資は御座いませんが、元高円安の為替影響により、貸借対照表の出資金の金額が増加しております。
- Q2：山崎社外取締役は他2社、いずれも世界的なリーディングカンパニーの社外取締役を兼務されている。山崎社外取締役の目から見て、オプトランの強みや良いところ、強化するべき点等があればお伺いしたい。
- A2：(山崎取締役より)強みは、ハードとソフト両面の強みがあること、グローバルな優れた人材がいること、需要に対応した新型装置の展開をしているという点が御座います。また、強化するべき点としては、引き続き新規市場開拓を進めていくことと戦略的な広報という点があると考えております。
- Q3：本店所在地が川越で、本社が豊島区ということであるが違いは何か。
- A3：登記上の本店は、創業以来稼働している川越となります。本社事務所の機能があるのが池袋となります。

(オンラインでのご質問・ご意見及び回答 会場で未回答の事項)

Q1：直近の受注残高は、前年対比でプラスだが、今年度は、減益計画となっている。直近、地政学リスク等もあり、足元の受注環境の様子は如何か。

A1：スマートフォン関連に加え、車載や光通信等のIoTの受注が好調で、受注の4割程度を占めるにいたっております。また、ALD事業が研究開発段階から量産に移行し、受注高の増加に貢献しました。今期は、こうした拡大しつつある成長機会を捉えるために研究開発活動を加速化させると共に、国内研究開発施設取得やALD新会社本格稼働に係る費用を見込んでおりますため、減益予想をしております。足元のウクライナ問題等地政学リスクに関する一番の影響は欧州製部品調達です。当社では、一部の装置の電源は、欧州製であり、数量確保が難しくなってきています。但し、日本製の代替品の確保をしているので、影響を最小限にするように努めています。部品全体でも極力代替品調達し、調達計画への影響が少なくなるよう工夫をしております。

以上